

## 2017 年度年末手当妥結に関する見解

J R 東日本グループに働くすべての労働者は、旧国鉄からの「自らの変革」を通して「完全民営化」を成し遂げ、会社発足 30 周年の今日に至るまでグループの持続的成長と発展に寄与してきました。そして、国鉄改革と東日本大震災を「グループの 2 つの出発点」と位置づけた「グループ経営構想 V」の理念を我が物として「限りなき前進」を続け、過去最高の営業収益および当期純利益を更新させ続けています。この成果は、安全・安定輸送を背景にお客さまに愛される鉄道を実現させているグループに働くすべての J R 労働者の努力の結果に他なりません。

J R 東日本労働組合は、J R 労働者が生みだした成果に対して応分の配分を求めるべく、職場から年末手当要求をつくりだす議論を展開し、過去最高の営業収益および当期純利益を実現した第 1 四半期決算を根拠に「2017 年度年末手当」に関して「基準内賃金の 3.6 ヶ月分」および「55 歳以上の社員、エルダー社員、グリーンスタッフへの 5 万円の加算」とする要求を申し入れにまとめ、10 月 16 日に申第 4 号として経営側に提出してきました。

職場の J R 労働者は、自らが生みだした成果の積み重ねが絶好調とも言える経営を実現し続けている自信を背景に、期待感を持って対話集会や総決起集会をはじめとする満額獲得に向けた運動を展開してきました。そして、オール J R 労働者の運動へと高めるべく「2017 年末手当 NEWS」の読み合わせなど、組合員相互の学習・討論を他の労働組合に所属する労働者とともに推し進め、年末手当満額獲得への決意を確かなものにしてきました。

11 月 1 日から開始された団体交渉で組合側は「過去最高の決算を実現した J R 労働者の努力に対して満額回答で応えるべき」とした主張を軸に議論を展開しました。対する経営側は「営業費用が前年同期比で 15 億円増加している」とするネガティブ要素とあわせ「世の中に突出感を与えないよう留意する」とした従来の主張を崩さず、11 月 16 日に「基準内賃金の 3.18 ヶ月分の支払い」とする回答を示すと同時に「55 歳以上の社員、エルダー社員、グリーンスタッフに対する加算をゼロ回答」としました。

組合側は回答を持ち帰るとともに中央執行委員会における稟議を行い「J R 労働者の努力に対する認識は一致していること」や「『月数』による回答が実現したこと」は評価をしつつも、要求とは大きな乖離があり、納得感はないことを確認しました。しかし、団体交渉で再三にわたり回答の再考を強く求めたものの、経営側は「最終回答」との姿勢を崩さないことなどから、この悔しさと怒りを次なる闘いにつなげる決意をもって同日、妥結の判断をしました。私たち組合側の要求を鑑みれば「要求を 0.42 ヶ月分も下回ること」「55 歳以上の社員、エルダー社員、グリーンスタッフに対する加算が見送られたこと」は、2017 年度年末手当における労働側の敗北を意味します。中央本部として、すべての J R 労働者に対して深くお詫びを申し上げます。

一方で年末手当の満額獲得に向けて職場からつくりだした運動は、他の労働組合に所属する J R 労働者の心に届き、新たな仲間を我が組織に迎え入れる大きな成果につながりました。私たちは職場の声を原点に、職場の J R 労働者とともにつくりだす運動にこだわり、継続した「J R 発足 30 年 あらゆる労働条件・労働環境の総点検行動」の取り組みをつくりだします。そして、運動を通して強化される組織力を、来たる 2018 春闘につなげるべく中央本部が最先頭に立つ決意を申し上げ、2017 年度年末手当妥結に関する見解とします。

2017 年 11 月 16 日  
J R 東日本労働組合  
中央執行委員会